

公明党



施策や事業のより効果的、効率的な展開を

- ▶ 保育園待機児童が、概ね解消されたことは大いに評価するが、学童保育所の待機児童解消に向け、引き続き努力されたい。
- ▶ 住民票等のコンビニ交付、食べきり協力店の募集・紹介、生活困窮者自立支援事業の子ども学習支援、学校のトイレ改修、第一小学校でのサマー学童実施等の取り組みを高く評価する。
- ▶ 公会計制度を導入し、市の資産状況が数字の上で可視化されたことを評価する。

立憲民主・たちかわ



厳しい財政状況の中、優先順位をしっかりと

- ▶ 当事者も参加した「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」策定に至るプロセス、市税の高い収納率や陸上競技場の大規模改修見送りを高く評価する。
- ▶ 高齢者、子どもの虐待問題には積極的な対応を求める。

マキおこせ！市民力



的確な経営判断で、計画的な行財政運営を

- ▶ 歳出削減、歳入増加に取り組み、この改善効果を新たな財源とし、市民サービス向上に努めたことを高く評価する。
- ▶ 養育困難家庭の早期発見等、児童虐待については不断の努力を求める。

NHKから国民を守る党



財政の黒字化を評価する

- ▶ NHKの受信料220万円の支出については、改善を求める。

緑たちかわ



支援を必要とする人へしっかりと支援を

- ▶ 障害者雇用に真摯に取り組んでいることや生活困窮者自立支援事業等を評価する。
- ▶ 障害者難病手当の削減や言語訓練事業の廃止等、社会的弱者切り捨ての傾向を懸念する。

意見書 (要旨)

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書

本年6月大阪で発生した震度6弱の地震では、学校施設のブロック塀の下敷きとなり、児童が犠牲となった。通学路等のブロック塀は盲点となっている可能性があり、早急な対策を行うべきである。

については、国が引き続き通学路のブロック塀等の緊急点検と安全対策を行うことが重要であり、工事が必要な場合は、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うことなどを求めるもの。

〈提出先〉内閣総理大臣 文部科学大臣 総務大臣 国土交通大臣

生活保護世帯の冷房器具設置の拡充を求める意見書

本年4月1日以降生活保護世帯と決定された世帯で、熱中症予防が特に必要とされる世帯に対しては、エアコンの購入が一時扶助として認められることとなった。

一方で、それ以前から生活保護を利用している世帯では、エアコン購入費用の支給が認められていない。

熱中症による入院患者の割合は、60才以上が6割近くを占めていること、また生活保護世帯の実態を鑑み、エアコンの購入費用支給については、対象世帯の拡大など制度運用の検討を早急に行うことを求めるもの。

〈提出先〉内閣総理大臣 厚生労働大臣

一般会計決算に対する討論 (要旨)

たちかわ自民党・安進会



堅実な財政運営を高く評価

- ▶ 公債費債務残高を45億5千万円の減、実質単年度収支は4億7千万円の黒字となったことを高く評価する。
- ▶ 災害時の医療救護体制の充実や地域防災計画の見直しなどの防災への取り組みを筆頭に、母子家庭等支援事業や発達支援計画の推進等を実行したことを大いに評価する。
- ▶ 子ども・若者自立支援ネットワーク事業等、市民に寄り添う事業へ力を注いだ姿勢を評価する。
- ▶ 多様化する市民ニーズにこたえるためにも、経常経費の圧縮に一層努めるよう求める。

未来日本立川・国民民主



安心して安全に暮らせる街づくりの推進を

- ▶ 保育園待機児童対策等、安心して子育てできる環境づくりの整備を行い、子育てをしながら働く保護者の安心感を高めたことは評価する。
- ▶ 子どもの貧困、児童虐待対策、民生委員支援、地域防災計画の強化等の施策充実に全力で取り組むことを求める。

日本共産党



市民の福祉増進となる財政運営を

- ▶ 実質単年度収支は4億7千万円の黒字であった。市民負担増となる国民健康保険料の値上げや難病手当の削減は回避すべきだった。
- ▶ 学童保育所の待機児童はいまだ200人を超えており、学童保育所の新設を求める。
- ▶ トイレ改修やクーラー未設置の特別教室66教室への対応等、早期実現を求める。

監査委員の活動 山本みちよ監査委員(議会選出)

(活動の記録)

8月22日 平成29年度決算審査等結果を市長へ講評

9月25日 平成30年8月分例月現金出納検査 など



東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める意見書

家賃改定は、3年前に実施されたばかりの上、居住者の高齢化がさらに進行し、年金のみの生活者が多くなっている。

一方、公社の純利益は100億円を超えている。

これらを考慮し、居住者の生活実態にそぐわない家賃の値上げは行わず、家賃の引き下げを実施するよう求めるもの。

〈提出先〉東京都知事 東京都住宅供給公社理事長

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

児童虐待防止対策のさらなる強化に向けて、以下のように取り組むことを強く求める。

市町村における児童虐待防止体制の強化や、中核市・特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含め、すべての地方公共団体への必要な財源を速やかに講ずること。

子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。

〈提出先〉内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣 総務大臣 国家公安委員長